特許協力条約

РСТ

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

	(1.0)						
出願人又は代理人 の書類記号 F04006	今後の手続きについ	いては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。					
国際出願番号 PCT/JP2004/019317	国際出願日 (日.月.年) 24.	12.2004	優先日 (日.月.年) 26.	12. 2	2003		
国際特許分類(I P C) Int.Cl. <i>G06K19/00</i> (2006.01), <i>B07C5/344</i> (2006.01)							
出願人(氏名又は名称) 東レエンジニアリング株式会社							
1. この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。 2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。 3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a. ※ 附属書類は全部で ページである。							
第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 第IV欄 発明の単一性の欠如 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 第VI欄 ある種の引用文献 第VI欄 国際出願の不備 第VII欄 国際出願に対する意見							
国際予備審査の請求書を受理した日		国際予備審査報告を作成した日					
31. 08. 2005 12. 04. 2006							
名称及びあて先		┃ ┃特許庁審査官(権限の)ある職員)	5 B	8627		

大塚 良平

電話番号 03-3581-1101 内線 3546

日本国特許庁(IPEA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

第	I欄	報告の基礎
		and the state of t
1.	言語	に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。
		出願時の言語による国際出願
	1	出願時の言語から次の目的のための言語である 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
		国際調査(PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
		国際公開(PCT規則12.4(a))
		国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))
9	- 0	報告は下記の出願書類を基礎とした。 (法第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に応答するために提出され
۷.		報告は「記の出願音類を基礎とした。 (伝名の来 (T C T 14来) の
	V	出願時の国際出願書類
	1	明細書
	\$	
		第 ページ、出願時に提出されたもの 第 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		第 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		第 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	-	請求の範囲
	•	第 項、出願時に提出されたもの
		第 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
		第 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		第
		図面
	••••	第 ページ/図 、出願時に提出されたもの
		第 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		第 ページ/図、出願時に提出されたもの 第 ページ/図* 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 ページ/図* 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		配列表又は関連するテーブル
	*****	配列表に関する補充欄を参照すること。
3.	-	補正により、下記の書類が削除された。
		明細書 第 ページ 請求の範囲 第 項
		請求の範囲
		#
		配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)
	20000	
4.	1i	この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則 70.2(c))
		明細書 第 ページ
		明細書 第 ページ 請求の範囲 第 項 図面 第 ページ/図
		配列表(具体的に記載すること)
* .	4. l:	ニ該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。
	"	William Company of the Company of th

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、 それを裏付ける文献及び説明 1. 見解 新規性(N) 請求の範囲 1-5 請求の範囲 進歩性(IS) 請求の範囲 2,3 請求の範囲 1, 4, 5 請求の範囲 1-5 産業上の利用可能性(IA) 請求の範囲

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1:JP 2003-281491 A (東レエンジニアリング株式会社)、 2003.10.03,全文、全図

文献2:JP 9-91774 A (東レ株式会社)、1997.04.04,

全文、全図

請求の範囲1,4,5に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1と文献2とに より進歩性を有しない。文献2のキャリアテープ上に文献1の複数のインターポーザーを配置することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲2,3に係る発明は、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載さ れておらず、当業者にとって自明な事項でもない。